

特定事業主行動計画に基づく取組の実施状況の公表

令和5年度

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第19条第6項の規定に基づき、次のとおり取組の実施状況を公開します。

■ 育児休業取得率 目標：男性・女性職員ともに100%

職種区分	男性	女性
一般行政職	100%	100%
消防職	100%	-
保育士	-	100%
福祉職	-	-
医療職	-	-
全体	100%	100%

※当年度に育休を利用した場合のみをカウント。継続して育児休業を取得している職員は除く。

■ 男性職員の育児参加休暇

目標：5日以上取得率100%

職種区分	取得率
一般行政職	50%
消防職	100%
保育士	-
福祉職	-
医療職	-
全体	75%

※R4年度末時点 本休暇は1年間取得でき、取得可能期間が終了していない職員あり

■ 年次有給休暇平均取得日数

目標：10日以上

職種区分	平均取得日数
一般行政職	8.9
消防職	12.4
保育士	8.9
福祉職	10.3
医療職	16.3
全体	10.0

■ 各職員の超過勤務時間数年間360時間以内の徹底

超過人数	2人
------	----

■ 女性管理職(※)の割合

目標：22%以上

※課長相当職

職種区分	女性率
一般行政職	18.9%
その他	22.7%
全体	20.5%

■ ハラスメント防止策の整備

(令和5年度実績)

- ・ハラスメント防止研修(課長補佐級)
- ・相談窓口の周知徹底

女性の職業選択に資する情報の公表

令和5年度

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第21条（特定事業主による女性の職業選択に資する情報の公表）の規定に基づき、次のとおり情報を公表します。

■ 採用した職員に占める女性の割合（令和5年度採用）

職種区分	男性	女性	女性率
一般行政職	5	1	16.7%
消防士	3	0	0.0%
土木技師	0	1	100.0%
保健師	0	1	100.0%
保育士	0	6	100.0%
看護師	1	0	0.0%
介護福祉士	1	0	0.0%
全体	10	9	47.4%

■ 受験者の総数に占める女性の割合（令和4年度実施・令和5年度採用）

職種区分	申込者			1次試験合格者		
	男性	女性	女性率	男性	女性	女性率
一般行政職	12	8	40.0%	10	3	23.1%
消防士	3	0	0.0%	3	0	0.0%
土木技師	4	1	20.0%	2	1	33.3%
保健師	0	3	100.0%	0	1	100.0%
保育士	0	9	100.0%	0	6	100.0%
文化財技師	-	-	-	-	-	-
看護師	1	0	0.0%	1	0	0.0%
薬剤師	-	-	-	-	-	-
臨床検査技師	-	-	-	-	-	-
介護福祉士	1	0	0.0%	1	0	0.0%
全体	21	21	50.0%	17	11	39.3%

※ - ：申込者なし

■ 職員の女性割合

職種区分	男性	女性	女性率
一般行政職	173	60	25.8%
消防職	39	3	7.1%
保育士	7	47	87.0%
福祉職	6	28	82.4%
医療職	7	24	77.4%
全体	232	162	41.1%

※単労職は除く

■ 一月あたりの平均残業時間

月	男性	女性
4	5.5	4.2
5	5.6	3.8
6	6.8	3.7
7	4.8	3.5
8	5.3	3.2
9	4.2	3.3
10	5.0	4.5
11	7.0	4.2
12	4.5	3.1
1	4.9	3.3
2	4.4	3.7
3	7.9	5.0
平均	5.5	3.8

■ 年次有給休暇取得率

職種区分	男性	女性
一般行政職	43.4%	48.8%
消防職	59.7%	85.0%
保育士	44.4%	44.7%
福祉職	49.7%	53.0%
医療職	74.6%	84.5%
全体	47.2%	55.2%

※最大付与日数を20日(当年度付与日数)とした場合

■ 平均勤続年数

男性	女性	全体
19.0年	16.0年	17.7年

■ 各役職段階にある職員に占める女性の割合

職種区分	全体	女性	女性率
課長級	44	9	20.5%
課長補佐級	152	61	40.1%
係長級	48	21	43.8%
一般職	163	78	47.9%

■ 男女の賃金差異※1

□ 全職員に係る情報

職種区分		給与の差異	本給の差異	※2
全職員		81.7%	84.0%	
任期の定めのない常勤職員		86.6%	93.1%	
任期の定めのない常勤職員以外の職員		93.4%	90.2%	※3
内訳	フルタイム	90.5%	89.1%	
	パートタイム	129.8%	135.3%	

□ 役職段階別

役職段階	給与の差異	
本庁課長相当職	96.9%	
本庁課長補佐相当職	88.7%	※4
本庁係長相当職	82.2%	※4

☐ **勤続年数別**

役職段階	給与の差異	
36年以上	95.9%	
31～35年	90.5%	
26～30年	95.1%	
21～25年	88.7%	
16～20年	87.9%	
11～15年	83.0%	※4
6～10年	78.2%	※4
1～5年	91.8%	※4

※1：女性職員の平均給与÷男性職員の平均給与×100により算出

※2：行政職給料表を用いる職員の本給の差異(医療職・単労職を除く)

※3：任期の定めのない常勤職員以外の職員は、再任用職員・会計年度任用職員（フルタイム・パートタイム）

※4：給与体系の異なる医師を含む

☐ **説明欄(男女の賃金差異に関する補足)**

職種区分	原因
正規職員	男性が扶養手当・住居手当等の諸手当や、より多くの時間外手当を受け取っている傾向がある。
会計年度任用職員	パート職員については、女性に保育士や放課後児童クラブ支援員等、時間外勤務が発生する職員が多い。